

2009

9・1

No. 17

市議会だより



かいなん



コスモス

6月定例会

補正予算などを可決

議決内容 2ページ・3ページ

総務・建設経済・教育厚生委員会の審査概要

常任委員会の概要 4ページ

防災・地球温暖化問題など12人が質問

一般質問 5ページ～8ページ

教育厚生委員会等の委員構成

新しい議会構成 8ページ

5月臨時会・第2回臨時会

5月臨時会の議決内容 3ページ

5月第2回臨時会の議決内容 3ページ

日

程

○6月18日

開 会

会期決定
市民病院対策特別委員会委員長
中間報告
大規模土地対策特別委員会委員長
中間報告
国道・津波対策特別委員会委員長
中間報告
各議案上程
市長提案説明

○6月23日

市政に対する一般質問

○6月24日

市政に対する一般質問

○6月25日

市政に対する一般質問

○6月26日

市政に対する一般質問

○6月29日

各議案に対する質疑

○6月30日

選挙管理委員及び補充員の選挙
総務委員会を開催
建設経済委員会を開催
教育厚生委員会を開催

○7月8日

総務委員会委員長報告
建設経済委員会委員長報告
教育厚生委員会委員長報告
各委員長報告に対する質疑
各議案に対する討論・採決

閉 会

補正予算など 議案21件を 可決・承認

6月定例会

平成21年海南省議会6月定例会は、6月18日から7月8日までの21日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例改正や補正予算など議案21件が提出され、それぞれ可決または承認されました。

また、任期満了となる海南省選挙管理委員及び同補充員の選挙を行いました。

議決内容

可決

●新しい条例の制定 1件

▽海南省下津防災コミュニティセンター
条例
(教育厚生委員会に付託)

海南省下津防災コミュニティセンターを設置するため。

●条例の改正 4件

▽市長及び副市長の給料その他の給与条例及び海南省教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例
(総務委員会に付託)

平成21年8月から平成22年3月までの間に限り、市長、副市長及び教育長

の給料の月額を引き下げるため。

▽海南省地域振興基金条例の一部を改正する条例
(総務委員会に付託)

本基金における取り崩しに関する規定を設けるため。

▽海南省立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例
(教育厚生委員会に付託)

学校適正配置による学校統合に伴い、海南省立加茂第一小学校の名称を変更するため。

▽海南省立幼稚園条例の一部を改正する条例
(教育厚生委員会に付託)

海南省立加茂第一幼稚園の名称及び位置を変更するため。

●契約 3件

▽(仮称)東部認定子ども園新築(本体)
工事の請負契約締結
(総務委員会に付託)

契約金額 2億9505万円

工事請負人 株式会社丸山組

▽(仮称)黒江防災コミュニティセンター
新築(本体)工事の請負契約締結
(総務委員会に付託)

契約金額 1億508万5000円

工事請負人 株式会社保田組

▽内海小学校屋内運動場耐震改修(本体)
工事の請負契約締結
(総務委員会に付託)

契約金額 1億2495万円

工事請負人 株式会社丸山組

●平成21年度補正予算 6件

▽一般会計(第2号)

(総務・建設経済・教育厚生委員会に付託)

28億1893万5000円の増額補正

▽一般会計(第3号)

(総務・建設経済・教育厚生委員会に付託)

6億4763万円の増額補正

▽老人保健特別会計(第2号)

(教育厚生委員会に付託)

373万8000円の増額補正

▽介護保険特別会計(第2号)

(教育厚生委員会に付託)

1465万5000円の増額補正

▽同和对策住宅資金貸付事業特別会計(第2号)

(建設経済委員会に付託)

1万3000円の減額補正

▽市民病院事業会計(第2号)

(建設経済委員会に付託)

3900万円の増額補正

●その他 4件

▽市道路線の認定

(建設経済委員会に付託)

井田8号線

▽市道路線の認定

(建設経済委員会に付託)

日方126号線

▽市道路線の認定

(建設経済委員会に付託)

大崎小学校奥谷線

▽市道路線の認定

(建設経済委員会に付託)

且来40号線

承認

●専決処分されたもの 3件

▽平成21年度海南省老人保健特別会計補正予算(第1号)

▽平成21年度海南省産業廃棄物処理事業特別会計補正予算(第1号)

▽平成21年度海南省同和对策住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)

選挙

●選挙 2件

平成21年7月7日に任期満了となる海南省選挙管理委員と同補充員の選挙を6月30日の本会議で行った結果、次の方々が当選されました。

選挙管理委員

岩崎 實氏(再)

下津町丸田21番地3

坂口 博之氏(再)

下津町市坪290番地

森下 修宏氏(再)

下津町引尾54番地

朝井 郁子氏(新)

海南市名高283番地7

選挙管理委員補充員

森下 馨氏(新)

重根1730番地

田伏 淳二氏(新)

阪井775番地内1

竹本 光伸氏(新)

下津町小南424番地

在本 修三氏(新)

下津町小原1458番地3

提出

今議会に次の2件の書類が提出されました。

▽海南市土地開発公社の経営状況を説明する書類

▽財団法人海南市文化スポーツ振興事業団の経営状況を説明する書類

中間報告

▽市民病院対策特別委員会

▽大規模土地対策特別委員会

▽国道・津波対策特別委員会

人事案件など
議案10件を同意・承認

5月臨時会

平成21年海南市議会5月臨時会が5月14日、1日間の会期で開かれました。この臨時会には、市長から人事案件、専決処分事項の議案10件が提出され、同意または承認されました。

議決内容

同意

▽海南市副市長選任の同意

宮脇 昭博氏(再)

阪井310番地3

▽海南市教育委員会委員任命の同意

露峯 明信氏(新)

下津町塩津1416番地

▽海南市教育委員会委員任命の同意

西原 孝幸氏(再)

井田190番地1

▽海南市公平委員会委員選任の同意

中村 雅行氏(再)

船尾245番地

▽海南市監査委員選任の同意

栗栖 敬之氏(再)

船尾200番地

承認

●専決処分されたもの 5件

▽和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更

▽海南市税条例等の一部を改正する条例

▽海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

▽平成20年度海南市一般会計補正予算(第6号)

▽平成20年度海南市一般会計補正予算(第2号)

●報告書類 2件

▽平成20年度海南市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

▽平成20年度海南市水道事業会計予算繰越の報告

補正予算など
議案10件を可決

5月第2回臨時会

平成21年海南市議会5月第2回臨時会が5月29日、1日間の会期で開かれました。この臨時会には、市長から条例改正や補正予算の議案10件が提出され、それぞれ可決されました。

議決内容

可決

●条例の改正 3件

▽海南市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

平成21年6月に支給する期末手当の特例措置を定めるため。

▽市長及び副市長の給料その他の給与条例の一部を改正する条例

平成21年6月に支給する期末手当の特例措置を定めるため。

▽海南市職員給与条例の一部を改正する条例

平成21年6月に支給する期末手当及び勤労手当の特例措置を定めるため。

●平成21年度補正予算 7件

▽平成21年度海南市一般会計補正予算(第1号)

▽平成21年度海南市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

▽平成21年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

▽平成21年度海南市介護保険特別会計補正予算(第1号)

▽平成21年度海南市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

▽平成21年度海南市水道事業会計補正予算(第1号)

▽平成21年度海南市民病院事業会計補正予算(第1号)

3

常任委員会概要

総務委員会

問 議案第52号 平成21年度海南市一般会計補正予算(第2号)中の8款消防費について、器具置場整備工事費について、設置場所は山崎町で他に適当な場所がなかったということであるが、どのように候補地を探し、他の候補地と比較検討したのか。

答 日方分団の関係者と協議した結果、県道の沿線で探してほしいということとであり、また建築面積は約24平方メートルで、防火水槽、ホース乾燥塔を併設する関係上150平方メートルぐらいの用地が必要となり、ここを特定した。

問 この地区は都市下水路や河川改修事業でかなり浸水対策が講じられてはきているが、浸水という点での危惧はなかったのか。

答 この場所は南側に向け斜面があり、そこを少し高くして県道の高さと同じにして建築するので、浸水の心配はないと考えている。

問 歳入16款2項1目不動産売払収入の土地売払代金1億166万円であるが、具体的な内容は、

答 市が土地開発公社から昭南用地を買い戻した後、国道42号拡張用地とし

て、昭南用地北側の国道に面した土地796.25平方メートルを国土交通省に売却する予定であるが、それによる土地売却代金である。売却は、事業進捗状況により本年10月ごろになる予定で、売却代金が不明なので、金額は10月末時点の簿価となっている。

建設経済委員会

問 議案第52号 平成21年度海南市一般会計補正予算(第2号)中の6款商工費について、ハイキングコース等整備委託料の委託先がシルバー人材センターになっているが、失業されて仕事がない現役世代への仕事づくりとしての考えはなかったか。

答 今回の事業は、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するための事業である。元気な高齢者の方々の雇用機会を提供することも本事業の大事な目的なので、委託先はシルバー人材センターを想定している。

問 シルバー人材センターは、自分たちの生きがいということから設立された団体だと思うが、そこに雇用対策の委託をすることは設立の趣旨とずれてくると思う。市で直接、募集ができないのか。

答 緊急雇用については、市直轄の事業実施は可能であるが、ハイキング

コース等整備事業は、竹林の倒木の伐採にチェーンソーを使用するなど技術的な要素もあり、シルバー人材センターや森林組合を想定して事業を計画した。高齢者の方々への雇用機会の提供も大きな目的であり、業務内容も現在従事されている作業であることから実施可能と判断した。

問 里山環境保全整備事業とハイキングコース整備事業で日当が異なるのはなぜか。

答 ハイキングコース等整備事業は、シルバー人材センターを想定して計画を立て、屋外における労働賃金等を協議し、8800円と設定した。里山環境保全整備事業の委託先は和森森林組合で、指導者1人・作業員3人の4人を1組とし、3組12人を計画している。その日当については、森林組合の労務基準の中で指導者1万3000円、作業員1万1000円で設定している。

教育厚生委員会

問 議案第47号 海南市下津防災コミュニティセンター条例について、今までのコミュニティセンターとの大幅な違いについて説明願う。

答 下津防災コミュニティセンターは、「地域住民の災害応急対策に関すること」「防災等に関する教育、訓練、指導、研修等を開催すること」「自主防災

組織等の育成に関すること」「防災に関する資機材及び物資の備蓄並びに保管に関すること」「地域の豊かなコミュニティづくりのため、討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等を開催すること」となっている。防災が強調されているが、通常時には地域のコミュニティセンターとして活用を図っていきたい。

問 施設はどこに所属し、管理はどこがするのか。

答 市長部局の財産であるが、施設の管理は教育委員会が行う。通常は地域のコミュニティとして活動し、災害時は市長をトップとした総合防災本部が設置されるので、それに基づいて活動する。

問 子ども園建設費の自動車購入費600万円について、内容説明と運行計画を説明願う。

答 (仮称)東部認定子ども園が平成22年4月に開園することに伴い、園児送迎用のバスとして、幼児39人乗り、大人3人乗りのバス購入費で、バスの車両本体価格が500万円、子供の喜ぶ動物などの塗装が100万円。運行は、朝1便、帰り2便を予定している。道路沿いに停留所を確保しにくいので、安全面を考え公共施設等を利用したいと考えている。今後保護者の皆さんと協議しながら決めていく。

一般質問

市政について 12人が質問

市政に対する一般質問は、6月23日、24日、25日、26日の4日間にわたり、12人の議員が行いました。

宮本 憲治 議員

子育て支援策の 充実について

問

① 海南市の年間出生数は、平成19年度で366人であるが、市内の産科の病院は1カ所だけであり、年間100人程度しかお産ができない。この状況を改善するために市民病院の産科の再開を求める。② 和歌山県の食育推進計画に従い、平成23年度までに中学校給食を実施することを求める。

答

① 新病院開院時における産科の設置は断念した。しかしながら、開院後一定の期間が経過し、医師の確保等環境が整った場合を考え、今後、基本設計を行っていく中で、将来的にその設置に対応できる設計が可能かどうかの検討を指示している。② 県の食育推進計画の平成23年度までに実施率80%の目標値にこたわらずに、今後も見守りたい。

職員数の削減と人件費 率の削減について

問

総務省の平成19年度の数字で、人口が同規模で、人口増加が続いている岩出市は正規職員数が318名なのに対して、海南市は正規職員が819名、他に常勤の臨時職員、嘱託職員が約300名、短期間・短時間職員が約100名と1000名を超える職員がいるが、職員数を大幅に削減し、人件費をまわおこしに費やすことを求める。

答

事務職員等の退職者の補充を凍結し、職員数を削減し、その分の人件費を原資にして施策を実施することも手段の一つではあるが、年代階層に空白が生じ、安定した行政の継続が困難なことや市民サービスを維持向上させながら新しい施策に取り組む、安定して継続していくことに支障をきたすことも考えられる。

片山 光生 議員

市歌、市の木、市の花、市の鳥 市民憲章の制定について

問

平成17年4月1日に合併して誕生した海南市も4年余

りの月日がたったが、今日まで市歌、市民憲章、市の木、花、鳥が制定されていない。どのように考えているのか。

答

これらについては、合併時に失効し、現在はどれも制定をしていない。市歌、市民憲章等については、市民の方々に市への親しみ、愛着を深めてもらうためには有効なものであると思っているが、現実にはどのような場でどう活用されるかも含め、今後、市民の機運の高まり等を見据える中で検討したい。

新型インフルエンザ 第2波について

問

海南市の対応を問う。

答

本市では、5月16日に対策本部を健康課内に設置し、秋に流行すれば市の相談窓口の体制強化を行う。厚生労働省より運用指針が示され、軽症者は自宅療養とし、原則的に全医療機関が患者を診察するとしている。抗インフルエンザ薬の県の備蓄としてタミフルは12万人分を、リレンザは34000人分を各医療機関に必要な応じ配備すると聞いている。学校の休校については市長が最終判断を下すことになるが、学校では朝の会

で担任が子供の健康状態を観察するなどし、また、日常的に学級で心身ともに健康で安全な生活態度を身につけるように指導をしている。

榊原 徳昭 議員

青少年健全育成について

問

① 子供たちの深刻ないじめ、不登校、引きこもり、児童虐待などの悩み事を携帯メールや電子メールで、24時間気軽に相談でき、アドバイスを受けられる子供メール相談を実施できないか。② 青少年センターは補導の部分が特化しているように見受けられるが、総合的な諸活動にさらに重点を置いてはどうか。

答

① 運用面の検討は必要であるが、子供たちが相談できるきっかけづくりに大変有効であると思われる。子供メール相談の実施に向けた検討をしたい。② 育成と補導は一体であると考えている。今後、体制づくりを考える上で、青少年センターのあり方について関係機関とも協議をしたい。

中西 徹 議員

消防力の強化について

問 ①消防力に関する国の整備指針から求められる車両、資機材、職員数の充足率はどうなっているか。 ②消防職員数の適正化について、どう考えているか。

答 ①平成21年4月1日現在の実態調査のデータでは、車両、資機材は100%、職員数は約50%となっている。②職員の構成に団塊をつくることなく、また事務事業の遂行に支障が生じることのないよう取り組む。今後は、消防能力の確保と消防職員数の適正化のバランスを十分に考慮することが必要と考えている。

海南市職員の人材育成方針について

問 ①民間感覚を取り入れるため、市職員に外部体験研修制度を取り入れるべきだと考えるがどうか。 ②給料や手当てに反映する人事評価制度を確立すべきだと考えるがどうか。

答 ①職員を研修に派遣した場合、残された他の職員に負担がかかることも考えながら、

市民の皆様への立場に立った、仕事に生かすための研修方法を研究し、実施できる研修については実施に向け取り組む。②平成20年12月の勤勉手当において人事評価の成績を反映させている。今後は、一生懸命取り組んだ職員は確実に評価され、そうでない場合はそれなりの評価しか受けないという制度の確立に取り組む。

上田 弘志 議員

子どもの医療費について

問 県下の乳幼児医療助成制度実施状況において、本市を除く1市5町では、県の制度改正時に各々の助成制度を拡充した。今、若者や子育て世帯の社会的経済的環境は悪くなるばかりである。本市においてもこの制度を拡大し、小学校卒業までの無料化の実施を求める。

答 対象年齢を小学校卒業まで拡大することは、子育て世代への経済的負担軽減等として有効な支援策の1つとして考えられるが、その費用はすべて市が負担することになる。限られた財政負担の中で、本市が現在実施している所得制限を設けず、

小学校就学まで自己負担額を無料としている事業を安定的に維持することが重要と考えている。

亀池公園整備について

問 県の全域にわたる県立自然公園の見直しにより、亀池公園は指定区域を解除された。今後、本市として、観光資源としての活用、残された自然環境保護が課題と考える。そのためにも、年間を通して楽しめる公園整備やトイレのバリアフリー化改修が必要ではないか。

答 亀池公園は、多くの自然が残る貴重な公園であり、今後も周辺の自然を生かしながら整備を進めたい。また、1年を通して訪れる方々が増加しており、高齢者、障害者の方々が安心して利用できるトイレの必要性も高まっていると考えているので、検討をしたい。



トイレ（亀池公園）

川端 進 議員

下津町商工会への補助金について

問 家庭用品組合、漆器組合への補助金が、それぞれ63万円と54万円に対し、下津町商工会の1500万円は高過ぎるのではないか。

答 補助金交付の考え方は、住民の視点に立った中で住民のことを前提に、効果的に、適正に交付していかなければならないと思っている。そういったことから、下津町地域の商工業の振興対策に取り組んできた商工会のさまざまな事業に対し補助、支援を行っている。現状における下津町商工会の補助金については、適正であるが、合併後4年が経過する中で、金額については柔軟に検討を加えることも視野に入れ対処していく。

雇用問題への対応について

問 地元中小企業への雇用調整助成金の本市独自の上乗せ助成策や企業への融資枠拡大など市独自の助成・支援策を講じて雇用創出を図っているか。

答 失業者雇用に係る企業への市独自の助成、支援策、企業への融資枠拡大は特に行っていないが、県が国からの基金を造成し、市町村の雇用創出に係る事業に補助金を交付するふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出事業で、雇用を創出する計画である。今後は、雇用失業情勢、ふるさと雇用等実施後の状況を見ながら判断したい。

女性の健康支援、がん対策について

問 ①がん検診の受診率を上げるため、今後どのように取り組むのか。 ②成人式に女性に検診手帳を配付してはどうか。

答 ①保健師が、各地域や団体に出向き、がん検診について話す機会をふやし、啓発等を進めていきたい。また昨年からは海南健康大使の養成事業を実施しており、大使に認定された方は、地域で検診の啓発、健康づくりに取り組んでいる。今後この事業を続けていく。②子宮がん検診の対象者は、二十歳からとなっているので、成人式の日には会場で啓発すれば、効果が期待できると思う。前向きに

検討していく。

地球温暖化防止への取り組みについて

問 ①市役所での取り組みの総括と今後の目標について問う。

②学校や公共施設の壁面等の緑化、いわゆる緑のカーテンを推進してはどうか。

答 ①平成19年に海南市役所地球温暖化対策実行計画を策定し、平成23年度までに、平成17年度との比較で10%の削減に向け節電、節水、燃料の節約に取り組んでいる。その結果、平成19年度の実績において、78%の温室効果ガス排出削減が図られた。今後とも市民や事業者の皆さんの模範になるような取り組みを積極的に実践する。

②学校では、3小学校、1中学校が緑のカーテンを実施している。学校、公共施設の緑化の推進を重要な施策の一環と位置づけ、効果的に推進できるよう、協議を進めていく。

河野 敬二 議員

阪井バイパスについて

問 取りつけ道路（市道）の計画について変更はなかったか。

か。また、関係する住民を初め、付近の皆さんに十分な説明をしているか。

答 地域の利便性を図るため、取りつけ道路2路線を、バイパス計画段階から検討している。西側の取りつけ道路は、地元説明会の中で必要性にかかわっての意見も出されており、第1工区が完成し供用開始すれば車両等の流れも変わり、現国道の渋滞も緩和されることが予想されることから、今後供用開始後の状況を把握し、再度地域の皆様の意見等を聞き、必要性等を検討したい。

市内の中小業者の仕事おこしについて

問 地域の仕事をつくる、仕事をふやす、市内中小業者が仕事ができ、そこで働いている方々の暮らしを守っていく上で自治体が果たすべき役割は大きいと思うが、土木工事や建築工事における人札金額について、どのような配慮をしているか。

答 建築工事の発注は、平成18年度から設計額を1000万円以上を対象に、条件つき一般競争入札としたが、平成20年の6月から市内業者の育成と受注機会の拡大を図るため、指名競争入札の上限額を、建築工事では1000万円から7000万円に、またその他の工事は1000万円から5000万円までに引き上げた。

栗本 量生 議員

中心市街地活性化基本計画(案)について

問 市民病院の建てかえ、大型商業施設の立地、国の合同

宿舎の誘致等により、新たなにぎわいを創出し、中心市街地の活性化につなげていくということだが、行政と関係する商工業者、市民が一体となり取り組みなければならぬ。今後の取り組みの姿勢を問う。

答 中心市街地の活性化は、行政、地域住民、関連事業者等の参加、協力を得て地域ぐるみで取り組む必要があると認識している。地域住民や商店街などの関連事業者にも積極的な取り組みをしていただく中で、地域ぐるみで取り組める実効性のある基本計画を策定したい。

岡田地区の浸水調査と大坪川について

問 ①浸水調査結果への対応について、どのように考えて

いるのか。②大坪川のしゅんせつの進捗状況を問う。

答 ①雨水の流出を緩和するための調整池やため池の改良、能力の不足する水路については継続的な改修やバイパス水路の設置などの対策を検討したい。また亀の川の水位の影響を少しでも減らせるようしゅんせつなどの対応を県に要望したい。

②しゅんせつとなれば、県道下の部分に埋設されている水道の導水管が突出した形となり、河川・雨水の流下を阻害することになるため、移設等について検討を行うとともに、河川管理者である県とも協議したい。



大坪川

中家 悦生 議員

ヒフワクチン接種に関して

問 ①子供に多い細菌性髄膜炎の予防接種であるヒフワクチンの情報提供や広報宣伝の強化について問う。

②本市独自の助成を求める。

答 ①市として、乳幼児健診で早期発見し、早期治療に努めている。今後、市のホームページや広報がいなん等で情報提供するなど広報の宣伝強化に努めていく。

②現在本市では、法的に義務づけられた定期接種の対象疾患1類疾病の三種混合、ポリオ、麻疹、風疹、BCGと2類疾病の65歳以上のインフルエンザ予防接種を実施している。ヒフワクチンは、平成20年12月に発売されたばかりであり、助成については、今後厚生労働省の動向を見守っていく。

屋外公衆トイレの防犯対策と耐震対策について

問 ①防犯ベル、夜間照明の設置状況と今後の対応はどうか。②耐震診断や耐震改修の現状と今後の対応を問う。

答 ①防犯ベルは、屋外公衆トイレ23カ所90室のうち、52室に設置している。外灯は、内部照明タイプの公園は20カ所、外側に設置は9カ所である。今後調査を行い、計画的に検討し

ていく。②昭和56年以降のものは、耐震構造を満たした設計基準で、耐震化が図られている。

和歌山県住宅・建築物耐震化促進計画では、昭和56年以前の木造以外の2階建て、1階建て建築物で延べ床面積が200平米以上の公共施設から優先的に耐震化を図ることが示されており、県の基準に沿った計画を策定中である。

黒原 章至 議員

社会体育施設の利用について

問

①利用者のうち、市民の利用状況はどうなっているか。
②市内及び市外の利用者の利用料の区分を行うべきと考えるがどうか。

答

市民の利用者は、総合体育館は約78%、拜待体育館は約79%、市民体育館は約98%、市民運動場は約87%、東部運動場は約79%、沖野タスポーツ広場は約66%、市民テニスコートは約60%、東部テニスコートは約60%、下津テニスコートは約92%である。②広域的に利用いたなくという観点から区別はしていないが、今後は、市民の利用者の利便が高まるよう、ま

た市外の利用者からは適正な使用料負担を求める等の観点から、市内外の区別を図ることについて研究、検討する。

海南市中小企業不況対策振興融資金利予補給金交付要綱について

問

経営に苦しんでいる中小企業者のための本制度をどのように考えて運営しているのか。

答

この制度は、不況対策の一環として行う制度であり、昨今の大変な経済情勢をかんがみ、平成21年6月15日をもって要綱を改正し、10%以上の売り上げ減少の条件を撤廃している。

対象期間は、利子の支払いを開始した月から1年間に支払われた利子が対象となり、年度を超えても対象となる。手順の見直しや、より正確で誤解を招きにくい表現、対象となる制度の精査は、来年度の申請期間に合わせ見直しを行いたい。

岡 義明 議員

新方式による要介護認定の軽度化問題について

問

①新方式の要介護認定が4月1日から実施され、本市でも約4人に1人が今までより軽度と判定されているが、当局

はどのように把握しているか。

②新規申請者で介護認定を受けた方々に、介護サービスが足りているかを調査する考えはあるか。

答

①要介護度の変化は、新方式の影響もあると考えられるが、主として、各個人の体の状態によるさまざまな変化により要介護度が変わったことが大きな要因の一つではと考えている。②利用したい介護サービスが利用できないとの申し出もなく、必要なサービスが受けられているものと考えている。

防災の視点から地元業者への仕事づくりを
台風、地震に備え、公共施設へのガラス飛散防止施工を計画的に

問

透明ガラスに貼ると、割れてもガラス片の飛散を防止できるシールが市内業者により一般住宅で施工されている。本市の災害避難所、屋内プールに防災対策として取り入れてはどうか。

答

ガラス飛散防止シールは、1平米当たり、2万円から2万5千円と高額である。最近の大規模耐震改修工事、新築工事では、ガラス等の飛散防止の手だてを考慮した工事となっている。

新しい議会構成

海南市議会5月臨時会で選任した教育厚生委員会及び大規模土地対策特別委員会の委員は次のとおりです。

常任委員会

教育厚生委員会

矢本 伊

特別委員会

大規模土地対策特別委員会

矢本 伊

編集後記

議会だより編集委員に選ばれて今回で2回目、早くも編集後記を執筆する順番が回ってまいりました。言うまでもなく議会だよりは年4回の本会議の内容をよりわかりやすく、できるだけ多くの情報を市民の皆様に提供するための唯一の情報誌です。

従って私たち編集委員は限られた紙面の中で、24名の議員の活動をより多くの市民の皆様にとっていただき評価をいただくために、少しでも詳しくそしてわかりやすくをモットーに取り組んでいます。まだまだ改善を進めていかなければと実感しています。

栗 本 量 生

議会だより編集特別委員会

委員長 川口 政夫
副委員長 中西 徹
委員 宮本 憲治
委員 浴 寿美
委員 栗 本 量生
委員 上田 弘志